

奄美大島での 人材育成と新作式導入による タンカン産地の体質強化



新規就農者・零細規模農家の潜在力発揮が産地を伸ばす！

鹿児島県大島支庁 農林水産部 農政普及課 技術主幹兼係長 **松尾至身**

鹿児島県JAあまみ 大島事業本部管内では、島外からの移住者など新規参入者がタンカン経営に取り組む動きがみられている。今号では、こうした参入者を含む新規就農者や高齢・兼業農家の技術力向上と経営の早期安定化に向けた作式の導入、そして関係機関が一体となった環境整備の取り組みを紹介する。

全国一のタンカン産地の課題

奄美大島は、全国一の栽培面積と生産量を誇るタンカンの産地だが、その9割以上は新規就農者を含む零細規模農家である（図1）。こうした方々は、技術の理解力・実践力に課題があり、そのポテンシャルを引き上げることが産地全体の生産性向上に直結する。

また、新規就農者のうち、8割以上が島外からの移住者を含む新規参入者で、同じく8割以上が単身者という実態であり、農地などの生産基盤や労働力が脆弱なケースが多い。そのため、新規就農者の経営を早期に軌道に乗せるためのかんぎつの栽培方式を提案する必要がある。

活動内容

産地全体の技術力向上のための取り組み

大規模経営の担い手農家を除くタンカン生産者に特化した「たんかん塾」を開講し、普及指導員や試験研究員、

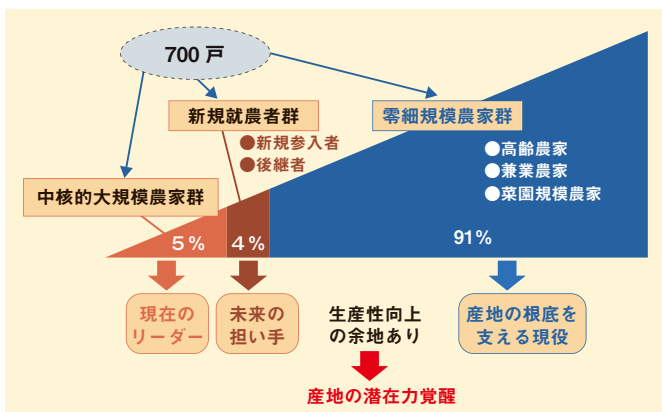


図1 奄美大島におけるタンカン生産者の構造図

JAの営農指導員が講師を担い、タンカン栽培のノウハウに関する基礎的技術の習熟を図った（写真1）。また、専門用語を使わない「奄美たんかんガイドブック」や摘果用のオリジナルノギス（精密長さ測定器）を製作して、実践場面での活用を促した。

新規就農者の資質向上・就農環境の整備

将来の担い手である新規就農者は、特別なプログラムに沿って、その育成を図ってきた。研究会を組織して、季節ごとに現地学習会を行うことから始め、島外の先進地における事例調査も精力的に重ねた。他県の生産者グループとの産地間交流や民間講師や指導農業士による講演会など、高い意識を芽生えさせることも試みた。

なお、行動制限を余儀なくされたコロナ禍では、ミーティングアプリを使ったオンライン学習やSNSによる情報発信（図2）などを駆使して“学びを止めない”工夫をしてきた。

一方、関係機関や指導農業士などと連携して、荒廃農



写真1 タンカン栽培のノウハウを教える「たんかん塾」を開講した



R5年10月：管内生産者フォローワー67名/全596名 計289投稿



図2 コロナ禍ではSNSを使ってオンライン学習や情報発信を行った

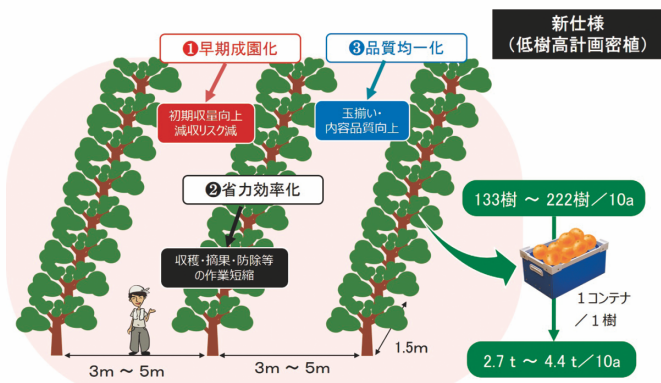


図3 低樹高計画密植方式(新作式)の理念

地の造成・再利用や後継者不在の離農樹園地継承の後押しを行い、新規就農者が安定した経営に取り組む機会を増やす環境整備にも努めた。

新規就農者に適した低樹高計画密植方式の普及

使用可能な農地や労働力が限られた奄美地域の新規就農者にとっては、これまでの奄美大島のタンカン栽培と根本的に違うスタイルが求められる。そこで、早期に収益が見込め、作業を省力・簡素化できる「低樹高計画密植方式」(新作式)の導入に踏み切った(図3)。単位面積当たりの植栽本数を従来よりも大幅に増やし、樹形とせん定方法を簡便化した新作式の優位性について丁寧に説明し、導入を決断した就農者に対して入念なフォローアップに努めた。

取り組み成果

こうした一連の取り組みによって、奄美大島のタンカンを含むかんきつの栽培面積・生産量は、この6年間(平成29~令和4年)で概ね10%向上した(表1)。その一翼を担ったのは、まぎれもなく産地の大半を占める零細規模農家であると思われる。また、新規就農者が次々と低樹高計画密植方式の園地を手がけ、そのフォローアップの一環としてJAあまみの営農指導員を中心に徹底し

表1 直近6カ年の奄美大島におけるかんきつ生産実績の伸び

区分	栽培面積(ha)			生産量(t)		
	平成29年	令和4年	令和4/平成29(%)	平成29年	令和4年	令和4/平成29(%)
タンカン	240.5	266.0	111	1,093	1,189	109
津之輝	9.3	22.3	240	6	35	583
計	249.8	288.3	115	1,099	1,224	111

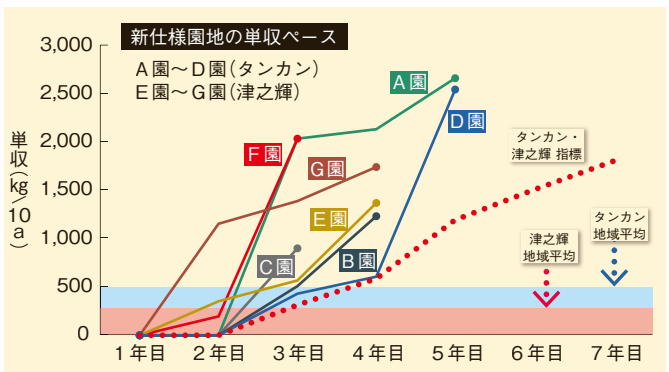


図4 低樹高計画密植方式導入園地の単収の推移



写真2 「津之輝」の栽培研修会(左)と贈答出荷品(右)

た伴走支援に努めたことで、早期多収の階段を着実に上り始める生産者も現れた(図4)。

これに触発された大規模農家のなかにも、新たな作式に賛同する動きがあり、現在島内で28戸の生産者が新作式での栽培に取り組み始めている。JAあまみ 大島事業本部が事務局を務める大島地域果樹産地協議会管内において、果樹経営支援対策事業によるかんきつの新植・改植実施面積は令和2年、3年ともに県内一を記録している。

今後の展望

将来にわたって奄美大島のかんきつ産地を揺るぎないものにするには、今後も次世代の新しい力を着実に育成していく必要がある。また、就農しやすい環境を整え、既存生産者組織と連携した学習機会を継続することが求められる。さらに、JAあまみによる選果場運営のもと、奄美のタンカンは近年安定した販売単価を確保している。奄美でその能力を発揮する良食味の「津之輝」や当地限定のタンカン早生品種「平井Red」を組み合わせた12月から3月にかけてのかんきつリレー共販出荷体制を構築することで、将来にわたって盤石な産地形成が期待される。